

負担金検証調書【令和7年度交付分】

1 負担金の予算決算等について

負担金の名称	農業会議賛助会費			市の担当部課	経済環境部産業課			問い合わせ先	0568-44-0341
負担金の金額	予算額	255,000 円	当初交付額	255,000 円	決算額	255,000 円	前年度決算額	254,000 円	

2 負担金の交付先について

交付先の状況	名称	一般社団法人愛知県農業会議			(法人格の有無)	有	代表者	川上 万一郎	所在	名古屋市	
	構成団体	普通会員(犬山市はじめ54市町村、犬山市農業委員会ははじめ54委員会、学識経験者および農業団体17名)									
	設置の根拠	農業委員会等に関する法律第42条									
	意思決定の方法	事業計画・報告、収支予算・決算、その他運営に関する重要な運営に関する重要な事項については総会による議決									
事務局の体制等	所在	名古屋市中区三の丸2丁目6番1号					代表者	愛知県農業会議会長			
	事業資金の管理責任者		愛知県農業会議事務局長				事業資金の管理者		愛知県農業会議事務局職員		
	契約、支出 決裁の方法	(事務局が市である場合) 市のルールに準じているか？			完全準拠でない 場合の内容等						
		(事務局が市でない場合) 具体的に記述		愛知県(行政)に準ずる						証拠書類 の有無	有
	事業資金等の保管方法		金融機関への預け入れ(預金通帳と印鑑は管理責任者が保管)による。								

3 負担金の対象となる事業等について

事業内容 (事業の全体像)		農業委員会法に規定された農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援業務、農地に関する情報の収集、整理及び提供業務、農業経営を営み又は営もうとする者に対する支援業務、法人化の支援その他農業経営の合理化支援のための業務 等
	(犬山市の役割)	負担金の納入
事業実績 (具体的な手法)	国への要望活動、農業委員会を対象とした研修会及び会議の開催、情報誌の発行、市町村への各種情報提供活動、関係農業者団体の活動に対する協力、協賛 等	
負担金を交付して 市が得たメリット	愛知県農業会議を通じて農地行政に関する国の動向を収集することや、農地行政に関する様々な疑義について愛知県内の他市町村の情報などを踏まえたアドバイスを得た。愛知県農業会議が主催する研修会へ参加して、職員の資質向上を図ることができた。	

4 負担金の交付先における収支等について

犬山市負担金額(当初支出額)		255,000 円		精算の有無		無		精算(返還)額		0 円		精算後の負担金の額		255,000 円			
負担金の対象となる全体事業費(精算がある場合は精算前の額)				収入額		88,522,010 円				支出額		88,216,106 円		余剰額		305,904 円	
構成員の負担割合(根拠)		均等割 45,000円 農家戸数割 116,975円 犬山市農家戸数(937戸)/愛知県全体農家戸数(61,055戸)×7,625,000円 耕地面積割 93,025円 犬山市耕地面積(51,090アール)/愛知県全体耕地面積(4,185,588アール)×7,624,000円															
余剰額が発生した場合の取扱い		次年度に繰り越し										繰越額		1,198,030 円			
交付先における収入の状況(精算前の額)		会費 27,940,000円 補助金 47,177,000円 受託費 13,383,705円 繰越金 892,126円 雑収入 21,305円(預金利息)															
交付先における 支出の状況	項目	予算(当初支出時の想定)				決算(実績)											
		積算等		金額		積算等		金額		契約の方法、相手方等							
	給料手当	職員人件費		58,615,000 円		職員人件費		56,007,103 円									
	共済費	職員福利厚生費		14,203,000 円		職員福利厚生費		10,283,456 円									
	旅費交通費	旅費		4,512,000 円		旅費		2,834,896 円									
	需用費	消耗品費、会議資料		8,916,000 円		消耗品費、会議資料		7,365,500 円									
	役務費	郵送料、ホームページ保守管理		3,184,000 円		郵送料、ホームページ保守管理		2,725,776 円		各種随意契約							
	使用料及び借上料	会場借上料、事務機器リース料		198,000 円		会場借上料、事務機器リース料		298,695 円		各種随意契約							
	負担金及び補助金	諸団体協賛金		11,642,000 円		諸団体協賛金		7,997,026 円									
	租税公課	法人住民税等		866,000 円		法人住民税等		703,654 円									
	合計			102,136,000 円				88,216,106 円									
	積算がない場合の特記事項																

5 負担金の検証について

検証年度	令和8年度実施予定	検証内容	現在の算出根拠となる農家戸数は2020年農林業センサスの数値であり、令和8年度に2025農林業センサスが公表予定のため、算出根拠の見直しについて確認や検証を行う。
------	-----------	------	---